

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 OUGホールディングス株式会社

コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 源二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 中江 一夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 06-4804-3033
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	339,042	△8.2	40	△96.6	485	△70.3	△1,358	—
20年3月期	369,332	△2.0	1,198	△54.6	1,633	△37.7	△780	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△24.71	—	△9.1	0.7	0.0
20年3月期	△14.36	—	△4.4	2.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △3百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	68,410	13,543	19.8	247.08
20年3月期	75,232	16,205	21.5	294.27

(参考) 自己資本 21年3月期 13,541百万円 20年3月期 16,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,961	△402	△2,009	2,206
20年3月期	5,564	△4,116	△1,923	2,656

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	555	—	3.1
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	331	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		18.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	160,000	△4.1	250	—	400	126.2	300	—	5.47
通期	340,000	0.3	1,750	—	2,000	311.6	1,750	—	31.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 55,622,921株 20年3月期 55,622,921株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 817,785株 20年3月期 559,019株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,251	13.3	1,022	47.2	1,017	45.9	658	31.0
20年3月期	1,986	△98.1	694	17.8	697	△2.0	502	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11.87	—
20年3月期	9.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,690	16,638	50.9	300.85
20年3月期	34,192	17,400	50.9	313.17

(参考)自己資本 21年3月期 16,638百万円 20年3月期 17,400百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,062	△28.7	505	△43.9	440	△52.7	372	△53.6	6.73
通期	1,774	△21.2	613	△40.1	409	△59.8	280	△57.5	5.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化し、海外経済の悪化による輸出急減が主因となり、国内需要の落ち込みも深刻になってまいりました。また、製造業を中心に設備や雇用の調整圧力が強まり、個人消費は生活防衛意識の高まりから低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましても、個人消費が低迷し販売競争が激化するなか、上期は原材料価格の高騰による仕入コストの上昇、下期は円高による先安感から輸入水産物の国内相場が大幅に下落するなど業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況でありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、強固な連携により、顧客起点の発想を重視した積極的な営業活動を推進してまいりましたが、消費環境は誠に厳しく、輸入水産物の国内相場の大幅な下落による影響などもあり非常に厳しい事業展開を余儀なくされました。

業績につきましては、当連結会計年度の売上高は 3,390 億 42 百万円（前年同期比 91.8%）と減収となりました。事業部門別では、卸売市場における水産物卸売部門は 2,045 億 48 百万円（前年同期比 90.7%）、卸売市場以外での水産物卸売部門は 1,294 億 39 百万円（前年同期比 93.7%）、その他 50 億 54 百万円（前年同期比 90.2%）となりました。

売上総利益は消費の停滞による販売価格の低下に加え、輸入水産物の大幅な販売価格下落などにより 227 億 60 百万円（前年同期比 91.6%）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費全般について削減等効率化を進めてまいりましたが、売上総利益の大幅な減少により 40 百万円（前年同期比 3.4%）となり、経常利益も金融収支の改善に努めてまいりましたが 4 億 85 百万円（前年同期比 29.7%）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損 3 億 69 百万円、関係会社貸倒引当金繰入額 2 億 71 百万円、減損損失 83 百万円などの特別損失および繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額 7 億 93 百万円の計上などにより、13 億 58 百万円の純損失（前年同期 7 億 80 百万円の純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は個人消費の低迷などにより 3,354 億 58 百万円（前年同期比 91.7%）、営業利益は売上高の減少、仕入コストの上昇及び商品評価損の計上などにより 9 百万円（前年同期比 0.7%）となりました。

<水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシヤモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィーレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は 39 億 2 百万円（前年同期比 62.8%）、営業利益は販売競争の激化による販売価格の低下などにより 2 億 69 百万円の損失（前年同期 2 億 10 百万円の損失）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高は販売価格の上昇などにより 61 億 90 百万円（前年同期比 110.4%）となり、営業利益は素材価格・餌料の高騰などありましたが 1 億 40 百万円（前年同期比 121.5%）となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流・配送事業等その他の事業の売上高は 25 億 68 百万円（前年同期比 79.3%）、営業利益は 12 百万円の損失（前年同期 75 百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国経済回復の遅れ、国内外の需要の低迷、雇用情勢悪化による消費不振など景気回復に向けての懸念事項は多く、先行き不透明な状況にあります。

水産物流通業界におきましては、個人消費は低迷したまま販売競争が激化するなか、消費者の商品価値を意識した低価格志向の一層の強まり、少子高齢化による消費量の減少、消費者ニーズの多様化、食品の安全・安心への要求の高まりなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、コア事業である「荷受事業」および「市場外事業」ならびに「水産物加工事業」、「養殖事業」、「物流事業」、「リース事業」の更なる連携強化を行い、相乗効果の発揮などにより競争優位を構築してまいります。

また、当社グループは、販売力・調達力の強化、業務の効率化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供を推進し、グループ役職員一丸となってグループ業績の回復に向け鋭意努めてまいります。

当社は、平成 20 年 8 月に当社グループのコーポレートガバナンス体制の更なる充実に向け、社外の有識者（社外委員）の方々から多方面かつ客観的な評価、提言を得るための会議体として外部評価委員会を設置いたしました。

今後も、経営の透明性を一層高めるとともに、当社業務の社会性、公共性、公正性の維持・強化に努め、新しい水産物流通サービス業を創造することにより企業価値を最大化してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高 3,400 億円、営業利益 17 億 50 百万円、経常利益 20 億円、当期純利益 17 億 50 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 68 億 22 百万円減少し 684 億 10 百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金 31 億 84 百万円の減少、たな卸資産 9 億 34 百万円の減少及び投資有価証券 16 億 60 百万円の減少によるものであります。

負債は、41 億 60 百万円減少し 548 億 66 百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金 19 億 47 百万円の減少及び短期・長期借入金 13 億 91 百万円の減少によるものであります。

純資産は、26 億 62 百万円減少し 135 億 43 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金 19 億 9 百万円の減少及びその他有価証券評価差額金 6 億 54 百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4 億 49 百万円減少し、22 億 6 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 19 億 61 百万円の収入（前年同期 55 億 64 百万円の収入）となりました。仕入債務の減少 22 億 56 百万円（前年同期 32 億 78 百万円の減少）がありましたが、売上債権の減少 41 億 36 百万円（前年同期 64 億 46 百万円の減少）及びたな卸資産の減少 9 億 34 百万円（前年同期 12 億 73 百万円の減少）が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億 2 百万円の支出（前年同期 41 億 16 百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出 4 億 71 百万円（前年同期 7 億 98 百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 20 億 9 百万円の支出（前年同期 19 億 23 百万円の支出）となりました。短期借入金及び長期借入金の返済による純支出 13 億 91 百万円（前年同期 14 億 46 百万円の純支出）、配当金の支払 5 億 50 百万円（前年同期 4 億 2 百万円の支払）が主な資金の減少要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	22.5	21.3	21.5	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	22.4	18.6	20.5	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.9	28.9	5.3	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.3	3.3	12.1	4.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当と共に経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は、引き続き厳しい経営環境が予想されることなどを勘案し6円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましても6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成21年3月期末における借入金残高は連結ベースで280億83百万円、当社単体で145億30百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③法規制等について

当社グループの主要事業部門である、卸売市場における水産物卸売部門に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

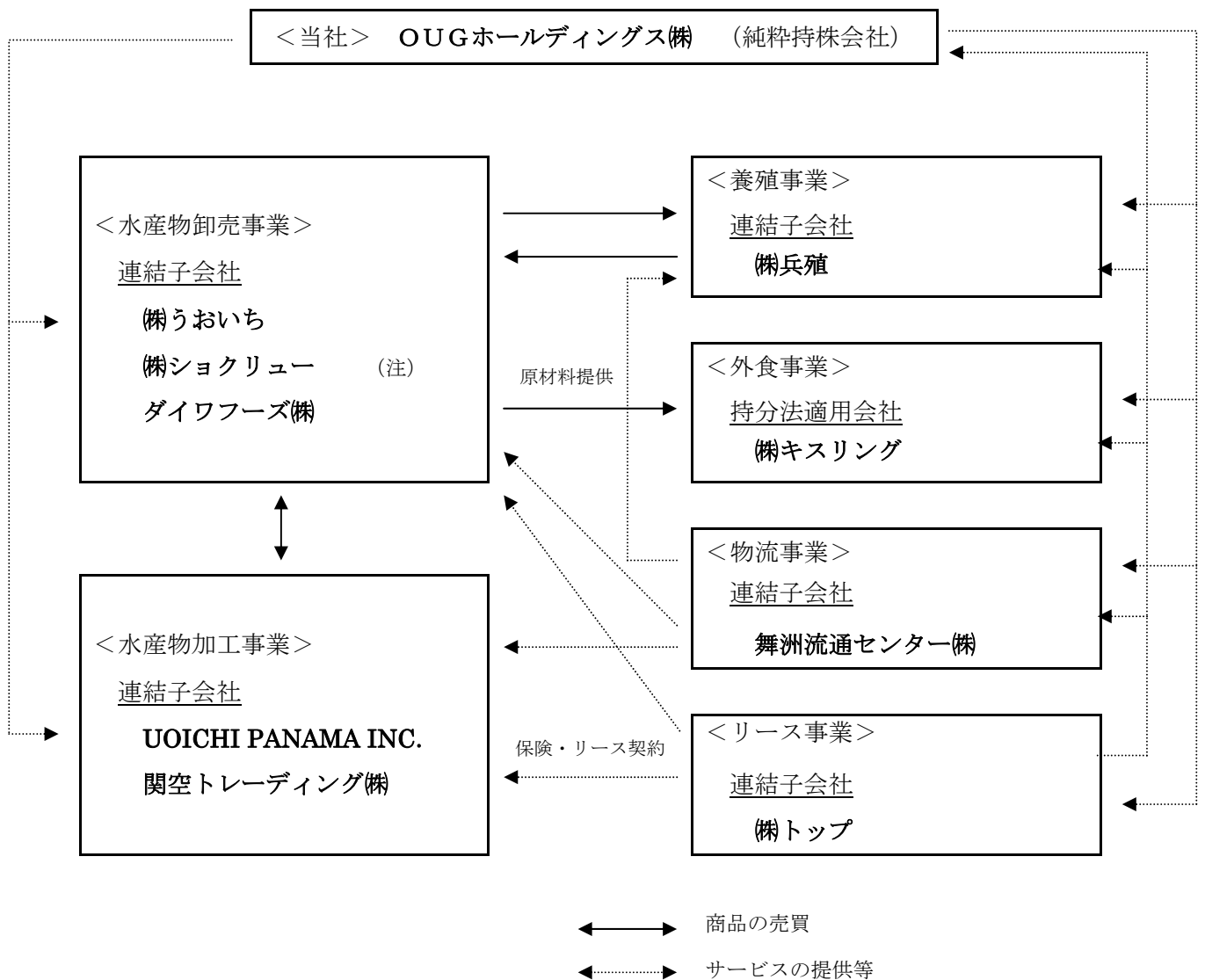
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 20 社及び関連会社 5 社（平成 21 年 3 月 31 日現在）により構成）においては、水産物卸売事業、水産物加工事業、養殖事業、物流事業、リース事業、その他の事業を主たる事業としております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「水産物卸売事業」、「水産物加工事業」、「養殖事業」及び「その他の事業」であります。

【業務系統図】



(注) 平成 20 年 4 月 1 日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイッチョク及びやまは食品(株)の 3 社は合併し、(株)ショクリューに商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

水産物流通業界においては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するため、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮および経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指すべく、2007年度から2009年度に至る「第1期OUG中期経営計画」（以下、本中計）を策定いたしております。

本中計では、次の4つのグループ基本戦略と各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

- ・戦略創造型グループ経営の追求
- ・グループ経営基盤の構築
- ・近畿荷受ネットワークの構築
- ・地域を基軸とした市場外事業の再編・強化

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「荷受事業」と「市場外事業」の2つのコア事業と加工事業、養殖事業、物流事業、リース事業を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

また、当社は、経営の効率化を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,684	2,221
受取手形及び売掛金	31,054	27,869
リース債権及びリース投資資産	—	117
たな卸資産	17,983	—
商品及び製品	—	16,961
仕掛品	—	6
原材料及び貯蔵品	—	80
繰延税金資産	785	407
その他	1,798	1,978
貸倒引当金	△1,148	△959
流動資産合計	53,158	48,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,446	10,485
減価償却累計額	△6,415	△6,718
建物及び構築物（純額）	※2 4,031	※2 3,767
機械装置及び運搬具	4,015	3,774
減価償却累計額	△2,821	△2,695
機械装置及び運搬具（純額）	1,193	1,079
工具、器具及び備品	1,109	1,129
減価償却累計額	△947	△954
工具、器具及び備品（純額）	161	175
土地	※2, ※4 7,161	※2, ※4 7,069
リース資産	—	89
減価償却累計額	—	△6
リース資産（純額）	—	82
有形固定資産合計	12,548	12,174
無形固定資産	200	561
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,333	※1, ※2 5,672
長期貸付金	1,073	853
破産更生債権等	2,689	1,889
繰延税金資産	476	390
その他	※1 998	853
貸倒引当金	△3,245	△2,668
投資その他の資産合計	9,325	6,990
固定資産合計	22,074	19,726
資産合計	75,232	68,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,188	18,240
短期借入金	※2 21,887	※2 22,841
リース債務	—	16
未払法人税等	377	155
未払消費税等	140	29
賞与引当金	748	719
その他	※2 2,714	※2 2,430
流動負債合計	46,057	44,435
固定負債		
長期借入金	※2 7,587	※2 5,241
リース債務	—	458
繰延税金負債	565	345
再評価に係る繰延税金負債	※4 433	※4 433
退職給付引当金	2,007	2,089
役員退職慰労引当金	49	30
負ののれん	1,606	1,193
長期末払金	260	203
その他	460	435
固定負債合計	12,969	10,431
負債合計	59,026	54,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	3,052	1,142
自己株式	△168	△217
株主資本合計	15,533	13,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	342
繰延ヘッジ損益	51	1
土地再評価差額金	※4 △377	※4 △377
評価・換算差額等合計	670	△33
少数株主持分	1	2
純資産合計	16,205	13,543
負債純資産合計	75,232	68,410

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	369,332	339,042
売上原価	※1 344,476	※2 316,282
売上総利益	24,856	22,760
販売費及び一般管理費	※3 23,657	※3 22,719
営業利益	1,198	40
営業外収益		
受取利息	33	24
受取配当金	140	149
負ののれん償却額	363	410
為替差益	121	—
その他	206	311
営業外収益合計	866	895
営業外費用		
支払利息	351	346
持分法による投資損失	—	3
その他	79	100
営業外費用合計	431	450
経常利益	1,633	485
特別利益		
投資有価証券売却益	100	—
移転補償金	57	—
リース資産処分損引当金戻入額	—	55
特別利益合計	157	55
特別損失		
貸倒引当金繰入額	662	—
合併関連費用	355	—
棚卸資産整理損	161	—
減損損失	※4 148	※4 83
投資有価証券評価損	—	369
関係会社貸倒引当金繰入額	—	271
その他	228	231
特別損失合計	1,556	955
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	234	△414
法人税、住民税及び事業税	517	146
法人税等調整額	449	793
法人税等合計	966	939
少数株主利益	47	3
当期純損失(△)	△780	△1,358

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
前期末残高	6,042	6,153
当期変動額		
株式交換	111	△0
当期変動額合計	111	△0
当期末残高	6,153	6,153
利益剰余金		
前期末残高	4,763	3,052
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△550
当期純損失(△)	△780	△1,358
株式交換	△1	—
土地再評価差額金の取崩	△406	—
持分法の適用範囲の変動	△120	—
当期変動額合計	△1,711	△1,909
当期末残高	3,052	1,142
自己株式		
前期末残高	△500	△168
当期変動額		
株式交換	329	0
自己株式の取得	△12	△50
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	14	—
当期変動額合計	332	△49
当期末残高	△168	△217
株主資本合計		
前期末残高	16,801	15,533
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△550
当期純損失(△)	△780	△1,358
株式交換	439	0
自己株式の取得	△12	△50
土地再評価差額金の取崩	△406	—
持分法の適用範囲の変動	△120	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	14	—
当期変動額合計	△1,267	△1,958
当期末残高	15,533	13,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,972	996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,976	△654
当期変動額合計	△1,976	△654
当期末残高	996	342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	100	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△49
当期変動額合計	△49	△49
当期末残高	51	1
土地再評価差額金		
前期末残高	△818	△377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	—
当期変動額合計	441	—
当期末残高	△377	△377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,254	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,583	△703
当期変動額合計	△1,583	△703
当期末残高	670	△33
少数株主持分		
前期末残高	6,356	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,354	0
当期変動額合計	△6,354	0
当期末残高	1	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,412	16,205
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△550
当期純損失(△)	△780	△1,358
株式交換	439	0
自己株式の取得	△12	△50
土地再評価差額金の取崩	△406	—
持分法の適用範囲の変動	△120	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,938	△703
当期変動額合計	△9,206	△2,662
当期末残高	16,205	13,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	234	△414
減価償却費	837	808
減損損失	242	83
投資有価証券売却損益(△は益)	△100	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	369
負ののれん償却額	△363	△410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	790	△766
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	82
受取利息及び受取配当金	△174	△173
支払利息	465	449
売上債権の増減額(△は増加)	6,446	4,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,273	934
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,278	△2,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	△197	△80
その他	284	14
小計	6,409	2,776
利息及び配当金の受取額	174	173
利息の支払額	△460	△433
法人税等の支払額	△559	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,564	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△798	△471
有形固定資産の売却による収入	63	11
投資有価証券の取得による支出	△514	△34
投資有価証券の売却による収入	212	35
関係会社株式の取得による支出	△3,923	—
関係会社株式の売却による収入	183	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2	—
短期貸付けによる支出	△2,366	△1,782
短期貸付金の回収による収入	2,872	1,657
長期貸付けによる支出	△153	△21
長期貸付金の回収による収入	166	90
その他	145	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	△402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,061	141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△16
長期借入れによる収入	5,334	400
長期借入金の返済による支出	△2,720	△1,932
自己株式の取得による支出	△12	△50
配当金の支払額	△402	△550
少数株主への配当金の支払額	△62	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,923	△2,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△475	△449
現金及び現金同等物の期首残高	3,132	2,656
現金及び現金同等物の期末残高	2,656	2,206

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

(株)うおいち

(株)ショクリュー

平成20年4月1日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイチョコ及びやまは食品(株)の3社は合併し、(株)ショクリューに商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 12社

主要な非連結子会社の名称等

ダイワサミット(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)キスリング

(2) 持分法を適用しない会社

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

ダイワサミット(株)

(関連会社)

大阪中央冷蔵(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社12社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は201百万円減少し、税金等調整前当期純損失は258百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

子会社は、役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

- | | |
|-----------------|--|
| (6) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| (7) 収益及び費用の計上基準 | ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 |
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額的に少額の場合は、取得連結会計年度で一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,378百万円、4百万円、601百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「為替差益」の金額は43百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「合併関連費用」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「合併関連費用」の金額は48百万円であります。

「投資有価証券評価損」については、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に57百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損益(△は益)」の金額は△ 0百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(△は益)」の金額は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に92百万円含まれております。

投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「関係会社株式の取得による支出」の金額は△ 1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「関係会社株式の売却による収入」の金額は31百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 316百万円 投資その他の資産の「その他」 (出資金) 20百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 202百万円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 定期預金 13 建物 430 土地 485 投資有価証券 1,875 計 2,805 担保付債務 百万円 短期借入金 3,437 流動負債の「その他」 42 長期借入金 2,920 計 6,400	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 建物 396 土地 476 投資有価証券 1,756 計 2,630 担保付債務 百万円 短期借入金 3,882 流動負債の「その他」 41 長期借入金 1,918 計 5,841
3. 偶発債務 保証債務(取引保証) (3社) 24百万円	3. 偶発債務 保証債務(取引保証) ㈱タイゲン 10百万円

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
<p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社大栄太源(株)は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 414 百万円</p>	<p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社(株)シヨクリューは、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 448 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																				
<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 70 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点及び経営統合による休止資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 242 百万円を減損損失及び合併関連費用に含めて計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業設備</td> <td style="width: 25%;">大阪府泉佐野市他</td> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神奈川県鎌倉市他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	給料及び手当	7,472 百万円	荷造運搬費	3,501 百万円	賞与引当金繰入額	712 百万円	退職給付費用	223 百万円	貸倒引当金繰入額	224 百万円	営業設備	大阪府泉佐野市他	土地	136 百万円		神奈川県鎌倉市他	建物他	105 百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">285 百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,352 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,929 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">647 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 83 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業設備</td> <td style="width: 25%;">愛媛県松山市他</td> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取県境港市</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	給料及び手当	7,352 百万円	荷造運搬費	3,929 百万円	賞与引当金繰入額	647 百万円	退職給付費用	396 百万円	貸倒引当金繰入額	24 百万円	営業設備	愛媛県松山市他	土地	83 百万円		鳥取県境港市	工具、器具 及び備品	0 百万円
給料及び手当	7,472 百万円																																				
荷造運搬費	3,501 百万円																																				
賞与引当金繰入額	712 百万円																																				
退職給付費用	223 百万円																																				
貸倒引当金繰入額	224 百万円																																				
営業設備	大阪府泉佐野市他	土地	136 百万円																																		
	神奈川県鎌倉市他	建物他	105 百万円																																		
給料及び手当	7,352 百万円																																				
荷造運搬費	3,929 百万円																																				
賞与引当金繰入額	647 百万円																																				
退職給付費用	396 百万円																																				
貸倒引当金繰入額	24 百万円																																				
営業設備	愛媛県松山市他	土地	83 百万円																																		
	鳥取県境港市	工具、器具 及び備品	0 百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	55,362,921	260,000	—	55,622,921
合計	55,362,921	260,000	—	55,622,921
自己株式				
普通株式	1,769,837	539,196	1,750,014	559,019
合計	1,769,837	539,196	1,750,014	559,019

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加260,000株は、当社の連結子会社である大栄太源(株)を株式交換により完全子会社化する際に新株式を発行したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加539,196株は、当社の連結子会社である大栄太源(株)が保有する自己株式を当社株式に株式交換したことによる増加499,476株、単元未満株式の買取による増加39,720株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,750,014株は、当社の連結子会社である大栄太源(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少1,700,014株、持分法適用会社であった(株)奈良良魚市が保有する当社株式(持分に見合う株数)で、持分法の適用から除いたことに伴う減少50,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 402	円 7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	百万円 555	利益剰余金	円 10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式				
普通株式	559,019	261,106	2,340	817,785
合計	559,019	261,106	2,340	817,785

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加261,106株は、大阪証券取引所における市場買付による増加218,000株、単元未満株式の買取による増加43,106株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,340株は、当社の連結子会社である(株)シヨクリューを株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	百万円 555	円 10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	百万円 331	利益剰余金	円 6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円		百万円
現金及び預金勘定	2,684	現金及び預金勘定	2,221
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 27	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 14
現金及び現金同等物	<u>2,656</u>	現金及び現金同等物	<u>2,206</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	363,731	457	3,249	1,746	369,184	147	369,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,031	5,753	2,358	1,493	11,636	(11,636)	-
計	365,762	6,210	5,608	3,240	380,821	(11,489)	369,332
営業費用	364,495	6,420	5,492	3,315	379,723	(11,589)	368,133
営業利益	1,267	△ 210	115	△ 75	1,098	100	1,198
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	60,001	2,865	4,194	1,319	68,380	6,852	75,232
減価償却費	304	89	97	294	786	50	837
減損損失	139	103	-	-	242	-	242
資本的支出	189	39	142	409	782	66	848

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,512 百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であります。

5. 会計方針の変更及び追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	333,988	341	3,455	1,121	338,907	135	339,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,469	3,561	2,734	1,446	9,211	(9,211)	—
計	335,458	3,902	6,190	2,568	348,119	(9,076)	339,042
営業費用	335,449	4,172	6,049	2,580	348,251	(9,249)	339,002
営業利益	9	△ 269	140	△ 12	△ 132	173	40
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	55,203	1,076	4,993	1,329	62,603	5,807	68,410
減価償却費	318	44	123	272	758	50	808
減損損失	73	9	—	—	83	0	83
資本的支出	311	3	260	114	690	370	1,060

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,236百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であります。

5. 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業費用が201百万円増加し、営業利益が同額減少、「水産物加工事業」の営業費用が0百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(販売の状況)

区分	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
卸売市場における水産物卸売部門	225,603	61.1	204,548	60.3	90.7
上記以外における水産物卸売部門	138,127	37.4	129,439	38.2	93.7
その他	5,601	1.5	5,054	1.5	90.2
合計	369,332	100.0	339,042	100.0	91.8

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 271	貸倒引当金 276
賞与引当金 306	賞与引当金 295
棚卸資産整理損 82	棚卸資産整理損 88
未払事業税 43	未払事業税 14
その他 184	繰越欠損金 344
繰延税金資産小計 888	その他 80
評価性引当額 △ 57	繰延税金資産小計 1,099
繰延税金資産合計 830	評価性引当額 △ 636
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 462
固定資産圧縮積立金 1	(繰延税金負債)
貸倒引当金 2	固定資産圧縮積立金 5
たな卸商品 41	貸倒引当金 2
その他 0	たな卸商品 41
繰延税金負債合計 46	未収還付事業税 5
繰延税金資産 785	繰延税金負債合計 55
繰延税金負債 0	繰延税金資産 407
(2) 固定の部	繰延税金負債 0
(繰延税金資産) 百万円	(2) 固定の部
貸倒引当金 1,072	(繰延税金資産) 百万円
退職給付引当金 785	貸倒引当金 669
長期未払金 106	退職給付引当金 819
繰越欠損金 1,325	長期未払金 83
有価証券等評価損 98	繰越欠損金 1,814
減損損失 993	有価証券等評価損 123
その他 58	減損損失 1,019
繰延税金資産小計 4,441	その他 26
評価性引当額 △ 3,287	繰延税金資産小計 4,557
繰延税金資産合計 1,153	評価性引当額 △ 3,827
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 730
固定資産圧縮積立金 359	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 882	固定資産圧縮積立金 352
その他 0	その他有価証券評価差額金 333
繰延税金負債合計 1,242	その他 0
繰延税金資産 476	繰延税金負債合計 685
繰延税金負債 565	繰延税金資産 390
繰延税金負債 565	繰延税金負債 345
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	
法定実効税率 41.0	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 48.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 37.0	
住民税均等割等 27.5	
評価性引当額の増加 349.0	
その他 △ 15.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 413.0	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)					当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)				
1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。					1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。				
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。					2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。				
3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)					3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)				
区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	2,057	4,237	2,179	(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	1,703	2,593	890
	②債券	71	73	1		②債券	71	72	1
	③その他	1	3	1		③その他	—	—	—
小計		2,131	4,313	2,182	小計		1,775	2,666	891
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,128	864	△ 263	(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,151	973	△ 177
	②債券	—	—	—		②債券	—	—	—
	③その他	43	35	△ 7		③その他	35	25	△ 9
小計		1,171	899	△ 271	小計		1,186	999	△ 187
合計		3,302	5,213	1,910	合計		2,962	3,665	703
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)					4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)				
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額			売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		
212	100	12			3	0	0		
5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)					5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)				
区分	連結貸借対照表計上額				区分	連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券	—				(1) 満期保有目的の債券	—			
計	—				計	—			
(2) その他有価証券					(2) その他有価証券				
非上場株式	1,803				非上場株式	1,803			
その他	1				その他	1			
計	1,804				計	1,804			
合計	1,804				合計	1,804			
6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)					6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)				
区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	—	(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	小計	—	—	—	—
(2) その他有価証券					(2) その他有価証券				
① 債券					① 債券				
国債・地方債等	—	64	8	—	国債・地方債等	—	72	—	—
社債	—	—	—	1	社債	—	—	—	1
その他	—	—	—	—	その他	—	—	—	—
② その他	—	19	—	—	② その他	—	19	—	—
小計	—	83	8	1	小計	—	91	—	1
合計	—	83	8	1	合計	—	91	—	1

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度による企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 6,843</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,427</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 2,416</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">418</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△ 1,997</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△ 2,007</td></tr></tbody></table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 3. ㈱スイチョコ及びやまは食品㈱については、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">407</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">116</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 122</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 109</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">291</td></tr></tbody></table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. ㈱スイチョコ及びやまは食品㈱については、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><tbody><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">1.7%~2.1%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.7%~3.5%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年~12年</td></tr></tbody></table>	百万円		退職給付債務	△ 6,843	年金資産	4,427	未積立退職給付債務	△ 2,416	未認識数理計算上の差異	418	連結貸借対照表計上額純額	△ 1,997	前払年金費用	9	退職給付引当金	△ 2,007	百万円		勤務費用	407	利息費用	116	期待運用収益	△ 122	数理計算上の差異の費用処理額	△ 109	退職給付費用	291	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%~2.1%	期待運用収益率	1.7%~3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年~12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 6,761</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,255</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 3,506</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△ 2,084</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△ 2,089</td></tr></tbody></table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><thead><tr><th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">322</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">123</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 102</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">422</td></tr></tbody></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><tbody><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">1.7%~2.1%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.7%~3.5%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年~12年</td></tr></tbody></table>	百万円		退職給付債務	△ 6,761	年金資産	3,255	未積立退職給付債務	△ 3,506	未認識数理計算上の差異	1,421	連結貸借対照表計上額純額	△ 2,084	前払年金費用	4	退職給付引当金	△ 2,089	百万円		勤務費用	322	利息費用	123	期待運用収益	△ 102	数理計算上の差異の費用処理額	77	退職給付費用	422	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%~2.1%	期待運用収益率	1.7%~3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年~12年
百万円																																																																									
退職給付債務	△ 6,843																																																																								
年金資産	4,427																																																																								
未積立退職給付債務	△ 2,416																																																																								
未認識数理計算上の差異	418																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△ 1,997																																																																								
前払年金費用	9																																																																								
退職給付引当金	△ 2,007																																																																								
百万円																																																																									
勤務費用	407																																																																								
利息費用	116																																																																								
期待運用収益	△ 122																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 109																																																																								
退職給付費用	291																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	1.7%~2.1%																																																																								
期待運用収益率	1.7%~3.5%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年~12年																																																																								
百万円																																																																									
退職給付債務	△ 6,761																																																																								
年金資産	3,255																																																																								
未積立退職給付債務	△ 3,506																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,421																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△ 2,084																																																																								
前払年金費用	4																																																																								
退職給付引当金	△ 2,089																																																																								
百万円																																																																									
勤務費用	322																																																																								
利息費用	123																																																																								
期待運用収益	△ 102																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	77																																																																								
退職給付費用	422																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	1.7%~2.1%																																																																								
期待運用収益率	1.7%~3.5%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年~12年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	大栄太源(株) (当社の完全子会社)
事業の内容	卸売市場以外における水産物及びその製品の売買
名称	(株)スイチョコ (当社の子会社)
事業の内容	卸売市場以外における水産物及びその製品の売買
名称	やまは食品(株) (当社の完全子会社)
事業の内容	卸売市場以外における水産物及びその製品の売買

(2) 企業結合の法的形式

大栄太源(株)を吸収合併承継会社、(株)スイチョコ及びやまは食品(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)ショクリュー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、「荷受事業（水産物が卸売市場を経由する卸売事業）」「市場外事業（水産物が卸売市場を経由しない卸売事業）」の二つの事業をコア事業としておりますが、成長エンジンである「市場外事業」の更なる競争力の強化を図るために、現状の強みである商品を軸とした販売に加えて顧客起点の発想を重視して地域を基軸とした再編を行います。更に、「市場外事業」は、もうひとつのコア事業である「荷受事業」のもつ市場機能との連携を強化し、シナジー効果を生み出すことにより事業機能を強化していきます。

その施策の一環として、市場外事業会社であります大栄太源(株)、(株)スイチョコ及びやまは食品(株)の3社を合併し、それぞれが保有する顧客基盤と経営資源を相互補完・活用することによって、事業としての競争力の強化と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	294.27円	1株当たり純資産額	247.08円
1株当たり当期純利益金額	△14.36円	1株当たり当期純利益金額	△24.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしております。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益	△780	△1,358
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	△780	△1,358
期中平均株式数	54,349,340株	54,992,108株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25	32
前払費用	16	12
繰延税金資産	9	8
未収収益	8	7
関係会社短期貸付金	5,950	5,950
その他	205	275
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,213	6,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,466	2,467
減価償却累計額	△1,424	△1,491
建物（純額）	※1 1,042	※1 975
構築物	53	53
減価償却累計額	△20	△25
構築物（純額）	33	27
工具、器具及び備品	151	147
減価償却累計額	△111	△116
工具、器具及び備品（純額）	40	30
土地	※1 1,999	※1 1,990
有形固定資産合計	3,114	3,024
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	6	4
ソフトウェア仮勘定	78	441
その他	0	0
無形固定資産合計	86	447
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,787	※1 4,399
関係会社株式	16,547	16,547
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	550	785
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	1,846	1,832
その他	110	107
貸倒引当金	△72	△745
投資その他の資産合計	24,777	22,932
固定資産合計	27,978	26,404
資産合計	34,192	32,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 6,380	※1 7,150
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,224	※1 2,402
未払金	117	88
未払費用	14	14
未払法人税等	7	8
前受金	8	8
預り金	0	0
従業員預り金	5	5
賞与引当金	15	12
流動負債合計	7,773	9,690
固定負債		
長期借入金	※1 7,080	※1 4,978
リース債務	—	384
債務保証損失引当金	1,473	565
長期末払金	174	136
長期末払費用	—	9
長期預り保証金	290	288
固定負債合計	9,017	6,361
負債合計	16,791	16,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	6,153	6,153
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	1,279	1,382
利益剰余金合計	3,583	3,687
自己株式	△17	△66
株主資本合計	16,215	16,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,184	368
評価・換算差額等合計	1,184	368
純資産合計	17,400	16,638
負債純資産合計	34,192	32,690

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	450	765
経営管理料	※1 934	※1 935
情報サービス売上高	※1 221	※1 195
賃貸収入	※1 236	※1 224
金融収益	※1 144	※1 130
売上高合計	1,986	2,251
売上原価		
情報サービス売上原価	213	193
賃貸原価	134	133
金融費用	114	102
売上原価合計	462	429
売上総利益	1,524	1,821
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	336	330
従業員賞与	16	16
賞与引当金繰入額	15	12
法定福利及び厚生費	57	55
減価償却費	1	1
租税公課	17	14
雑費	285	268
その他	98	98
販売費及び一般管理費合計	829	798
営業利益	694	1,022
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	125
雑収入	13	9
営業外収益合計	118	135
営業外費用		
支払利息	106	131
雑損失	9	8
営業外費用合計	116	140
経常利益	697	1,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	1,473
特別利益合計	—	1,473
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	123	565
関係会社株式評価損	31	—
投資有価証券評価損	3	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	671
その他	—	11
特別損失合計	158	1,248
税引前当期純利益	538	1,242
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等還付税額	△5	—
法人税等調整額	39	581
法人税等合計	35	583
当期純利益	502	658

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,033	6,144
当期変動額		
株式交換	111	—
当期変動額合計	111	—
当期末残高	6,144	6,144
その他資本剰余金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
株式交換	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	8	8
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	858	858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	858	858
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	292	—
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△292	—
当期変動額合計	△292	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,446	1,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,446	1,446
繰越利益剰余金		
前期末残高	886	1,279
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	292	—
剰余金の配当	△402	△555
当期純利益	502	658
当期変動額合計	393	103
当期末残高	1,279	1,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△485	△17
当期変動額		
株式交換	480	0
自己株式の取得	△12	△50
当期変動額合計	468	△49
当期末残高	△17	△66
株主資本合計		
前期末残高	15,535	16,215
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△555
当期純利益	502	658
株式交換	592	0
自己株式の取得	△12	△50
当期変動額合計	680	53
当期末残高	16,215	16,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,737	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,553	△815
当期変動額合計	△1,553	△815
当期末残高	1,184	368
純資産合計		
前期末残高	18,273	17,400
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△555
当期純利益	502	658
株式交換	592	0
自己株式の取得	△12	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,553	△815
当期変動額合計	△872	△762
当期末残高	17,400	16,638

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 債務保証損失引当金 子会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し損失見込額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…長期借入金
 - (3) ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は9百万円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
※1. 担保資産及び担保付債務	※1. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産 百万円	担保に供している資産 百万円
建物 430	建物 396
土地 589	土地 589
投資有価証券 1,802	投資有価証券 1,684
計 2,822	計 2,670
担保付債務 百万円	担保付債務 百万円
短期借入金 2,700	短期借入金 2,580
1年内返済予定の長期借入金 724	1年内返済予定の長期借入金 1,302
長期借入金 2,920	長期借入金 1,918
計 6,344	計 5,800
2. 偶発債務	2. 偶発債務
保証債務(銀行借入保証等) 百万円	保証債務(銀行借入保証) 百万円
UOICHI PANAMA INC. 1,418	㈱兵殖 3,450
㈱スイチョコ 1,130	ダイワサミット㈱ 880
㈱兵殖 2,900	計 4,330
計 5,448	
保証債務(輸入業務債務)	
関空トレーディング㈱ 80百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
※1. 関係会社に対する事項		※1. 関係会社に対する事項	
経営管理料	934 百万円	経営管理料	935 百万円
情報サービス売上高	221 百万円	情報サービス売上高	195 百万円
貸貸収入	105 百万円	貸貸収入	107 百万円
金融収益	144 百万円	金融収益	130 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,719,837	39,720	1,700,014	59,543
合計	1,719,837	39,720	1,700,014	59,543

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 39,720 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,700,014 株は、当社の連結子会社である大栄太源(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

当事業年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	59,543	261,106	2,340	318,309
合計	59,543	261,106	2,340	318,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 261,106 株は、大阪証券取引所における市場買付による増加 218,000 株、単元未満株式の買取による増加 43,106 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,340 株は、当社の連結子会社である(株)シヨクリューを株式交換により完全子会社化したことによる減少であります

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
賞与引当金 6	賞与引当金 5
未払事業税 1	未払事業税 2
その他 0	その他 0
繰延税金資産合計 9	繰延税金資産合計 8
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
長期未払金 71	関係会社貸倒引当金 275
繰越欠損金 575	長期未払金 55
債務保証損失引当金 603	繰越欠損金 422
減損損失 632	債務保証損失引当金 231
関係会社株式 1,873	減損損失 627
その他 81	関係会社株式 1,873
繰延税金資産小計 3,837	その他 81
評価性引当額 △ 1,168	繰延税金資産小計 3,567
繰延税金資産合計 2,669	評価性引当額 △ 1,478
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 2,089
その他有価証券評価差額金 823	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 823	その他有価証券評価差額金 256
繰延税金資産の純額 1,846	繰延税金負債合計 256
	繰延税金資産の純額 1,832
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 29.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 21.8
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.2
評価性引当額の減少 △ 10.3	評価性引当額の増加 25.0
その他 2.0	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	313.17 円	1株当たり純資産額	300.85 円
1株当たり当期純利益金額	9.21 円	1株当たり当期純利益金額	11.87 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
当期純利益	502	658
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	502	658
期中平均株式数	54,599,078 株	55,491,584 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。